

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 田崎 ひろみ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 C F O 沖野 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 C F O 沖野 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	7,471	8,746	30,435
経常利益 (百万円)	2,319	2,170	7,052
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,638	1,485	5,029
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,709	1,524	5,173
純資産額 (百万円)	12,085	12,630	15,585
総資産額 (百万円)	15,873	17,253	22,084
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.58	37.02	124.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.1	73.2	70.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけを「5類」へ移行する政府方針が決定される一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価と金利の上昇、さらにはこれらに伴う金融不安の発生などによって欧米を中心とする世界経済の先行きに対する不透明感は増し、3月の日銀短観調査における大企業製造業の業況判断は5期連続で悪化しました。

このような状況の中、国内では事業の再成長と人的資本の多様性確保を目指して採用に力を入れる企業が多く有効求人倍率は堅調な推移が続きましたが、一方で外資系企業や大手IT企業を中心に社員採用を手控える動きが強まりました。当社グループの中核事業である国内人材紹介事業もその影響を受け、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ全体の売上高は期初計画を若干下回りました。

連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業は、日系企業関連の事業領域では前年同期並みの生産性を維持しています。今後は外資系企業と大手IT企業の動向を注視しながら、担当者の配置と注力求人案件の最適化、さらにマネジメントの充実を図ることで、事業全体の生産性を引き上げてまいります。同時に、グループ各社が一体となったAccount Management(重要顧客企業の組織的管理)の徹底と地方拠点強化を進め、エグゼクティブ、MNC(多国籍企業)領域への継続的な取り組み強化、さらには4月に出店した仙台と浜松における新市場開拓などを含め、事業拡大に取り組みます。また、前年から実施している当社グループのコンサルタントが到達すべき「JAC Standard」に基づいた教育の下、コンサルタント要員の確保はほぼ期初計画に沿った推移で進んでおり、今後も増員は計画どおりに進めます。

海外事業は、欧州、シンガポールなどを中心に業績を伸ばしましたが、中国圏の不調が長引き、上海の拠点は本年2月末をもって営業活動を終了しております。今後も不採算拠点については適時、縮小・撤退を検討する一方、本年1月に営業活動を開始した米国ロサンゼルス拠点、2月に開設したインド南部のベンガルール拠点のように、将来の事業成長が見込める地域には積極的に出店を進めてまいります。

国内求人広告事業は、主要顧客である外資系企業の採用抑制の影響を受けて売上高が前年同期比減となり、若干の赤字を計上しました。今後については既存顧客企業への接点強化と並行して、日系企業を含めバイリンガル人材の需要が見込める企業への新規開拓を強化し、業績回復に取り組みます。

販管費は期初計画内で推移しましたが、公表している利益予想額の確保を最優先として、コストの適宜見直しを進めるほか、2022年に実施した現状分析の結果を元に基幹情報システム、業務プロセスなどのBPRを進め、グループ全体の運営効率化を図ります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,746百万円(前年同期比17.1%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が7,756百万円(同15.7%増)、国内求人広告事業が73百万円(同6.3%減)、海外事業が916百万円(同32.8%増)となっております。

利益面では、営業利益は2,156百万円(前年同期比6.7%減)、経常利益は2,170百万円(同6.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,485百万円(同9.3%減)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が2,161百万円(同6.0%減)、国内求人広告事業が9百万円(前年同期は3百万円)、海外事業が17百万円(同19.6%減)となっております。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	7,756	115.7
国内求人広告事業	73	93.7
海外事業	916	132.8
合計	8,746	117.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	2,749	125.1
消費財・サービス業界	1,547	107.9
メディカル・医療業界	1,242	118.4
IT・通信業界	1,089	91.5
コンサルティング業界	754	175.4
金融業界	336	96.8
その他	35	68.3
国内人材紹介事業 計	7,756	115.7
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	73	93.7
3. 海外事業		
海外事業 計	916	132.8
合計	8,746	117.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間においては、国内人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比15.7%増加、国内求人広告事業の販売実績(売上高)が前年同期比6.3%減少、また、海外事業の販売実績(売上高)が前年同期比32.8%増加しております。これらは主に、国内人材紹介事業は要員数の増加、国内求人広告事業は受注の減少、また、海外事業は求人需要の増加、によるものであります。

なお、当社グループは主に人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(5) 主要な設備

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	横浜支店 (横浜市 西区)	横浜支店移 転	26	8	自己資金	2023年 3月	2023年 5月	経営資源 管理の効 率化

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因は発生しておりません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金347百万円の増加等がありましたが、配当金の支払い等に伴う現金及び預金4,614百万円の減少、繰延税金資産461百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて4,831百万円減少の17,253百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金971百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用2,056百万円の減少、未払法人税等881百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて1,876百万円減少の4,622百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,485百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,278百万円や自己株式の増加1,200百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,955百万円減少の12,630百万円となり、自己資本比率は73.2%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,389,300	41,389,300	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,389,300	41,389,300		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月31日		41,389,300		672		647

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,744,700	407,447	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 238,900		(注) 3
発行済株式総数	41,389,300		
総株主の議決権		407,447	

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式600,080株は、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に600,000株(議決権の数6,000個)及び「単元未満株式」欄の普通株式に80株を含めております。
 3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	405,700		405,700	0.98
計		405,700		405,700	0.98

- (注) 1. 株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。
 2. 2023年2月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の結果、当第1四半期会計期間末現在の自己保有株式数は、1,005,791株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,879	10,265
売掛金	2,244	2,592
貯蔵品	7	2
前払費用	413	505
その他	283	129
貸倒引当金	7	13
流動資産合計	17,820	13,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	421	440
減価償却累計額	220	229
建物(純額)	201	211
機械及び装置	66	66
減価償却累計額	35	38
機械及び装置(純額)	30	28
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	383	397
減価償却累計額	237	250
工具、器具及び備品(純額)	145	147
リース資産	4	4
減価償却累計額	2	2
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	0	9
その他	401	397
減価償却累計額	36	24
その他(純額)	364	373
有形固定資産合計	745	771
無形固定資産		
のれん	814	792
ソフトウェア	617	592
ソフトウェア仮勘定	100	89
無形固定資産合計	1,532	1,474
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	969	972
破産更生債権等	13	11
長期前払費用	27	25
繰延税金資産	988	526
長期未収入金	2	0
貸倒引当金	16	11
投資その他の資産合計	1,985	1,524
固定資産合計	4,263	3,770
資産合計	22,084	17,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	590	469
未払費用	2,995	938
未払法人税等	1,207	325
未払消費税等	659	632
預り金	242	627
前受収益	93	79
賞与引当金		971
役員賞与引当金		7
株式給付引当金	170	54
返金負債	74	79
その他	128	163
流動負債合計	6,161	4,350
固定負債		
リース債務	1	1
その他	335	271
固定負債合計	337	272
負債合計	6,498	4,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,514	1,514
利益剰余金	15,022	13,229
自己株式	1,793	2,994
株主資本合計	15,415	12,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	169	207
その他の包括利益累計額合計	169	207
純資産合計	15,585	12,630
負債純資産合計	22,084	17,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	7,471	8,746
売上原価	595	676
売上総利益	6,876	8,069
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177	177
給料及び手当	1,810	2,251
法定福利費	329	403
退職給付費用	95	122
賞与引当金繰入額	804	971
役員賞与引当金繰入額	1	7
株式給付引当金繰入額	44	52
貸倒引当金繰入額	0	6
地代家賃	280	318
減価償却費	106	124
のれん償却額	27	29
広告宣伝費	222	558
その他	662	890
販売費及び一般管理費合計	4,564	5,913
営業利益	2,311	2,156
営業外収益		
受取利息	1	2
リース解約益		16
その他	10	4
営業外収益合計	11	23
営業外費用		
支払利息	3	6
為替差損	0	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	10
経常利益	2,319	2,170
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,319	2,169
法人税、住民税及び事業税	313	221
法人税等調整額	367	462
法人税等合計	681	684
四半期純利益	1,638	1,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,638	1,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,638	1,485
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	71	38
その他の包括利益合計	71	38
四半期包括利益	1,709	1,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,709	1,524
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入していましたが、2021年3月に終了したことに伴い、2021年5月より再導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、1,017百万円、600,080株であり、当第1四半期連結会計期間においては、849百万円、500,844株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	500百万円	500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	106百万円	124百万円
のれんの償却額	27百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,990	73	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金43百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,278	80	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金48百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2023年2月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,368百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,994百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	6,603	43	498	7,144		7,144
一定の期間にわたり移転される財	99	35	192	327		327
顧客との契約から生じる収益	6,703	78	690	7,471		7,471
外部顧客への売上高	6,703	78	690	7,471		7,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	4	9	21	21	
計	6,711	82	699	7,493	21	7,471
セグメント利益又は損失()	2,300	3	22	2,319		2,319

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額9百万円が、含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	7,610	43	668	8,322		8,322
一定の期間にわたり移転される財	146	29	247	424		424
顧客との契約から生じる収益	7,756	73	916	8,746		8,746
外部顧客への売上高	7,756	73	916	8,746		8,746
セグメント間の内部売上高又は振替高		4	5	9	9	
計	7,756	77	922	8,756	9	8,746
セグメント利益又は損失()	2,161	9	17	2,169		2,169

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額10百万円が、含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	40円58銭	37円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,638	1,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,638	1,485
普通株式の期中平均株式数(株)	40,364,561	40,130,714

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間600,080株、当第1四半期連結累計期間592,795株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬 勉
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	能勢 直子
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。